

宇宙基本計画改定に向けた論点案(宇宙輸送)

第 124 回宇宙政策委員会にて提示された「宇宙基本計画改定の論点整理に向けたポイント」における宇宙輸送部分について議論を深めるため、以下4つのテーマに分類し議論したい。**※赤字は事務局補足**

①自立のかつ国際競争力のある宇宙輸送能力の確保

- 官民による打上げ能力について、2030 年代前半に年間 30 件、中長期的には年間 50 件を見据え、基幹ロケット・民間ロケットのそれぞれの役割を明確にした上で高頻度打上げを目指すことを明記すべきではないか。**(次期宇宙基本計画工程表の改訂に向けた重点事項において我が国の打上げ能力に係る KPI 設定(2030 年代前半年間 30 件と中長期的に 50 件)を設定する中、2026 年 8 月末に米国が新たな宇宙輸送政策(2030 年までに打上げ・再突入 1000 件とする目標を含む)を発表。日本成長戦略においてロケットの更なる高度化、高頻度打ち上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証を支援するとされており、2027 年以降日本の民間ロケット打上げ本格化。)**
- その上で我が国におけるロケット打上げサービスの持続的な成長を促す観点から、民間イノベーションを活かし、国外需要の積極的な取り込みを目指すことを明記すべきではないか。**(日本成長戦略において国内打上げ率 60-80%や海外需要確保の目標が設定。)**

②高頻度宇宙輸送を支える産業・インフラ基盤の強化

- 高頻度化を見据え、ロケット製造能力の向上、射場・試験施設設備等の整備はあるべきか。特に、打上げの高頻度化を支える射場は、「国家インフラ」として積極的にその整備を進めるべきではないか。その際の国の役割について検討すべきではないか。**(日本成長戦略において民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、高頻度打上げを可能とする射場や試験設備等の整備を支援するとされている。)**

③政府需要を活用した宇宙輸送市場の維持と更なる発展

- 民間企業等の予見可能性を高める「宇宙基本計画工程表」の拡充や、衛星打上げサービスの計画的かつ柔軟性のある調達のための打上げ費用のまとめ要求・執行など、供給・需要の両面から取組を進めるべきではないか。**(日本成長戦略において民間主導の取組を促す観点から設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシーを構築するとされている。民間の投資を誘発する政府衛星の打上げに係る政府調達のあり方(まとめ調達、国産ロケット活用、ライドシェア等))**

④次世代宇宙輸送への取組の方向性

- また、打上げの高頻度化及び新たな宇宙輸送の実現に向けて、技術開発支援、射場整備への民間投資の促進や法制度整備を含めた総合的な取組を進めるべきではないか。(我が国として今後どのような技術を獲得すべきか(例:再使用型ロケット、回収技術、サブオービタル、有人宇宙輸送など)。その次世代輸送技術にかかる開発・実装や制度整備の方向性など。)